平成２９年度富山県歳入歳出決算要旨

平成30年８月10日

出 納 局

平成２９年度富山県歳入歳出決算の概要について

**１　決算規模**



（注）表中の数値は、それぞれ原数値を四捨五入しているため、計数が一致しない場合がある。以下、各表同じ。

平成29年度の一般会計及び特別会計を合算した決算額は、

　歳　入　 7,167億40百万円（前年度 7,163億93百万円）

歳 出　 6,866億53百万円（前年度 6,882億50百万円）

となっており、前年度と比べると、歳入では 3億48百万円、0.05％の増加、歳出では　　　15億97百万円、0.2％の減少となっています。



**２　一般会計歳入歳出決算**

 **（１）決算収支**



一般会計の決算額については、前年度と比べると、

歳入は5,219億88百万円で、137億18百万円、2.6％の減少となり、

歳出は5,060億 4百万円で、135億50百万円、2.6％の減少となっています。

形式収支は159億84百万円で、形式収支から繰越事業にあてる財源として翌年度へ繰り越すべき額152億78百万円を控除した実質収支は、7億 6百万円の黒字となっています。

|  |
| --- |
| ※　平成29年度一般会計決算のポイント○歳入では、中小企業制度融資資金の貸付金元利収入など諸収入や県債が減少したことなどにより、8年連続の減少となった。○歳出では、厳しい財政環境の中、引き続き行財政改革に真摯に取り組みつつ、「元気とやま」の創造に向け、結婚から子育てまで切れ目のない支援による少子化対策の推進や産業・地域経済の活性化、若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり、観光の振興、移住・定住の環境づくりなど、「とやま未来創生戦略」に掲げる10の基本的方向に沿った施策に加え、富山県の新たな飛躍、発展をめざし、「活力」「未来」「安心」の基本政策とこれらを支える重要政策「人づくり」を骨格とする諸施策を総合的、戦略的に展開した。また、「富山県経済・文化長期ビジョン」や、新たな総合計画の策定を見据えたモデル的・先行的な施策に積極的に取り組んだ。一方、富山県美術館や富山中央警察署の整備費、中小企業向けの貸付けが減少したことなどにより、歳出全体では8年連続の減少となった。○実質収支は、前年度（7億12百万円）並の7億 6百万円となった。〇なお、県債残高については、3年連続で減少となった。 |

**（２）歳入の状況**



一 般 会 計 歳 入 決 算 額 の 構 成



**＜主な款別決算の特徴＞**

**ア　県　　　税**

県税の決算額は、1,392億 2百万円で、前年度(1,397億63百万円)と比べると、

5億61百万円、0.4％の減少となっています。これは、個人県民税や自動車取得税、軽油引取税が増加した一方で、地方消費税や法人事業税、不動産取得税が減少したことなどによるものです。

**イ　地方消費税清算金**

地方消費税清算金の決算額は、395億71百万円で、前年度（380億 1百万円）と比べると、15億70百万円、4.1％の増加となっています。これは、地方消費税の清算基準の見直しなどによるものです。

**ウ　地方譲与税**

地方譲与税の決算額は、182億57百万円で、前年度（177億30百万円）と比べると、

5億27百万円、3.0％の増加となっています。これは、地方法人特別税（国税）の増加に伴う地方法人特別譲与税の増加によるものです。

**エ　地方交付税**

地方交付税の決算額は、1,303億 6百万円で、前年度（1,312億46百万円）と比べると、

9億40百万円、0.7％の減少となっています。

**オ　国庫支出金**

国庫支出金の決算額は、523億 9百万円で、前年度（486億28百万円）と比べると、

36億81百万円、7.6%の増加となっています。これは、平成28年度国補正予算の繰越による公共事業や地方創生拠点整備交付金の積極的な活用などによるものです。

**カ　県　　　債**

県債の決算額は、660億43百万円で、前年度（705億11百万円）と比べると、

44億68百万円、6.3％の減少となっています。これは、富山県美術館や富山中央警察署の建設に係る県債が減少したことなどによるものです。

※また、県債残高は、償還額が発行額を上回ったため、３年連続で減少しています。

　　　（平成28年度末:1兆2,403億円→㉙1兆2,307億円(▲96億円) ）

**キ　そ の 他**

諸収入の決算額は、427億76百万円で、中小企業制度融資資金の貸付金元利収入の減少などにより、前年度（493億55百万円）と比べると、65億79百万円、13.3％の減少となっています。

繰入金の決算額は、38億99百万円で、前年度（80億23百万円）と比べると、

41億24百万円、51.4％の減少となっています。これは、土地開発基金や地域医療介護総合確保基金からの繰入金が減少したことなどによるものです。

自主財源の割合は前年度（49.8％）と比べると1.1ポイント低い48.7％となっています。

 **（３）歳出の状況**



一 般 会 計 歳 出 決 算 額 の 構 成



**＜主な款別決算の特徴＞**

ア　総　 務 　費

総務費の決算額は、228億21百万円で、前年度(253億80百万円)と比べると、

25億59百万円、10.1％の減少となっています。これは、議会棟耐震補強工事のための庁舎維持管理費が増加した一方で、防災行政無線維持管理費の減少や国の地方創生加速化交付金による事業が終了したことなどによるものです。

イ　民　 生 　費

民生費の決算額は、494億82百万円で、前年度（479億40百万円）と比べると、

15億42百万円、3.2％の増加となっています。これは、国民健康保険財政安定化基金管理費が増加したことなどによるものです。

ウ　衛　 生　 費

衛生費の決算額は、315億83百万円で、前年度（307億 9百万円）と比べると、

8億74百万円、2.8％の増加となっています。これは、看護専門学校の新築等に対する補助経費が減少した一方で、富山県立大学の看護学部整備費が増加したことなどによるものです。

エ　労　 働 　費

労働費の決算額は、18億21百万円で、前年度（21億63百万円）と比べると、

3億42百万円、15.8％の減少となっています。これは、富山県地域活性化雇用創造プロジェクト事業の開始に伴い、ものづくり人材確保・育成事業費が増加した一方で、緊急雇用創出基金事業終了に伴う国への償還金支出の減少や富山県ものづくり産業未来戦略雇用創造プロジェクト事業が終了したことなどによるものです。

オ　農林水産業費

農林水産業費の決算額は、391億62百万円で、前年度（389億23百万円）と比べると、2億39百万円、0.6％の増加となっています。これは、団体営地域用水環境整備交付金事業費が減少した一方で、全国植樹祭の開催に係る経費や産地パワーアップ事業費が増加したことなどによるものです。

カ　商 工 費

商工費の決算額は、253億15百万円で、前年度（283億24百万円）と比べると、

30億 9百万円、10.6％の減少となっています。これは、工業技術センター設備整備事業費が増加した一方で、中小企業向けの貸付けが減少したことなどによるものです。

キ　土　 木 　費

土木費の決算額は、633億 7百万円で、前年度（637億15百万円）と比べると、

4億 8百万円、0.6％の減少となっています。これは、道路除雪費が増加した一方で、北陸新幹線建設費や住宅建設費に係る土地取得経費等が減少したことなどによるものです。

ク　警 　察 　費

警察費の決算額は、240億40百万円で、前年度（270億46百万円）と比べると、

30億 6百万円、11.1％の減少となっています。これは、富山中央警察署の整備が終了したことなどによるものです。

ケ　教 育 費

教育費の決算額は、1,022億11百万円で、前年度（1,092億47百万円）と比べると、

70億36百万円、6.4％の減少となっています。これは、富山県美術館管理運営費や公立大学法人振興事業費が増加した一方で、富山県美術館の整備費が減少したことなどによるものです。

コ　諸 支 出 金

 諸支出金の決算額は、536億 5百万円で、前年度（527億67百万円）と比べると、

8億38百万円、1.6％の増加となっています。これは、地方消費税清算金が減少した一方で、地方消費税市町村交付金や株式等譲渡所得割市町村交付金の支出が増加したことなどによるものです。

**３ 特別会計歳入歳出決算**



特別会計の決算額については、前年度と比べると、

歳入は1,947億53百万円で、140億66百万円、7.8％の増加となり、

歳出は1,806億49百万円で、119億54百万円、7.1％の増加となっています。

歳入歳出差引額は、141億 3百万円で、この歳入歳出差引額は、各会計ごとに、それぞれ

平成30年度へ繰り越しました。

**＜主な特別会計の決算の特徴＞**

ア 公債管理特別会計

前年度と比べると、借換債が増加したことなどにより、歳入・歳出ともに、

102億98百万円、6.8％の増加となっています。

イ　収入証紙特別会計

前年度と比べると、歳入は自動車取得税が増加したことなどにより、 3億92百万円、10.3％の増加、歳出は 3億89百万円、10.4％の増加となっています。

ウ　中小企業活性化資金特別会計

前年度と比べると、歳入は繰越金等が減少した一方で、一般財源からの繰入金が増加したことにより、1億64百万円、6.4％の増加、歳出は小規模企業者等設備資金貸付が減少した一方で、とやま発新事業チャレンジ支援基金事業終了に伴う独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還金支出の増加により、2億 2百万円、12.3％の増加となっています。

エ　流域下水道事業特別会計

前年度と比べると、歳入は県債や負担金の増加などにより、54百万円、0.7％の増加、歳出は管理費の減少などにより、1億96百万円、2.7％の減少となっています。

 